

2013年8月12日

## 障がい者本人と要介護者の家族 742 名に聞いた 『障がい者・要介護者の災害への備えと災害支援に関する調査』 ～防災グッズの準備、避難方法についての話し合いの実施率は3割台にとどまる～

第一生命保険株式会社（社長 渡邊 光一郎）のシンクタンク、株式会社第一生命経済研究所（社長 長谷川 公敏）では、障がい者本人 285 名および要介護者の家族 457 名に、標記についてのアンケート調査を実施いたしました。

この程、その調査結果がまとまりましたのでご報告いたします。

### ＜調査結果のポイント＞

#### 災害時における手助けの必要性 (P. 2)

- 過半数の要介護者に「自宅生活」「避難所生活」「避難」「帰宅」「情報入手」「安否確認」の手助けが必要。

#### 障がい者宅・要介護者宅での防災対策の実施状況 (P. 3)

- 「非常持ち出し品の準備」「家具などの固定・転倒防止策」の実施率は3割台、「耐震診断や防災のための点検・補強」の実施率は2割台にとどまる。
- 東日本での実施率は西日本より高い。

#### 避難・安否確認方法についての話し合いの実施状況 (P. 4)

- 障がい者・要介護者とその家族との間での「災害時に避難する場所や方法・経路」「災害時に無事かどうかを確認し合う方法」についての話し合いの実施率は3割台でしかない。

#### 災害時に必要な手助けに関する近隣の認知の現状と希望 (P. 5・6)

- 近所の人に知ってほしい割合は障がい者 59%・要介護者 86%であり、近所の人を知っていると思う割合より 20 ポイント以上高い。
- 近所の人を知っていると思う割合は、若い世代、都市居住者、近所付き合いの少ない人で低い。ただし、近所付き合いが少なくても近所に知ってほしい人は多い。

#### 同居家族以外で災害時に頼りになりそうな人 (P. 7)

- 「近所の人」をあげる割合は「同居していない家族・親戚」の次に多い。
- 頼りになりそうな人が「誰もいない」障がい者は2割。

#### 災害時に最も頼りになりそうな人の障がい者宅・要介護者宅までの移動時間 (P. 8)

- 4人に1人は徒歩1時間未満では来られない。

#### 災害時に手助けされた経験 (P. 9)

- 災害時に誰かに手助けされた障がい者は 13%、要介護者は 17%。
- 東日本大震災の際に「安否確認」の手助けをされた割合が高い。

#### 災害時要援護者関連の用語・しくみの認知状況 (P. 10)

- 「災害時要援護者名簿」「福祉避難所」の存在を「まったく知らなかった」人は約7割。

☆本冊子は、当研究所から季刊発行している『ライフデザインレポート』Summer 2013.7などをもとに作成したものです。当該レポートは、下記のホームページにて全文公開しております。

### ＜お問い合わせ先＞

(株)第一生命経済研究所 ライフデザイン研究本部  
研究開発室 広報担当（津田・新井）  
TEL. 03-5221-4771  
FAX. 03-3212-4470

【アドレス】<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/ldi>



DAI-ICHI LIFE  
RESEARCH INSTITUTE INC.

## 《調査の実施背景》

地震や風水害などの自然災害によって、これまで多くの障がい者や要介護者が犠牲になりました。今後起こりうる災害からこうした人々を守ることは喫緊の課題です。

一般に、災害による被害を軽減するためには、行政による「公助」だけでなく自分や家族による「自助」や地域等による「共助」が重要とされています。災害時要援護者と呼ばれる障がい者や要介護者においてもそれは当てはまります。

しかし、障がい者や要介護者の「自助」を可能とするための家庭・家族での備えや「共助」を可能とするための人的ネットワークの形成がどの程度おこなわれているかというデータはあまりありません。そこで、アンケート調査を実施してその現状を明らかにすることにより、障がい者・要介護者を災害から守る方策について検討することとしました。

## 《調査の実施概要》

### 1. 対象者・有効回収数

①障がい者本人 285名

②要介護者の家族（同居している家族または一人暮らしの家族に要介護者がいる人） 457名

※ここでは介護保険制度において要支援または要介護の認定を受けた人を「要介護者」と表記

※調査対象は要介護者の家族だが、調査では主に要介護者（2名以上いる場合は1名）の状況について質問した

### 2. 調査方法

インターネット調査（回答者の抽出および調査の実施は㈱クロス・マーケティングに委託）

### 3. 調査地域

全国

### 4. 調査時期

2012年12月

### 5. 障がい者・要介護者の属性・身体状況

（単位：%）

	n	性別		年齢層				居住地域	
		男性	女性	40歳未満	40～64歳	65～74歳	75歳以上	東日本	西日本
障がい者	285	56.5	43.5	22.8	50.2	23.2	3.9	52.6	47.4
要介護者	457	26.9	73.1	-	5.0	8.8	86.2	48.4	51.6

注：居住地域の「東日本」は北海道、東北地方、関東地方および隣接する4県（新潟県、山梨県、長野県、静岡県）、「西日本」はそれ以外の府県を指す

#### 関連レポート

「災害時要援護者の『自助』のための備え」2013年7月

<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/ldi/note/notes1307a.pdf>

「障害者が参加する防災訓練－聴覚障害者・グループホーム入居者の参加事例」2013年4月

<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/ldi/focus/fc1304.pdf>

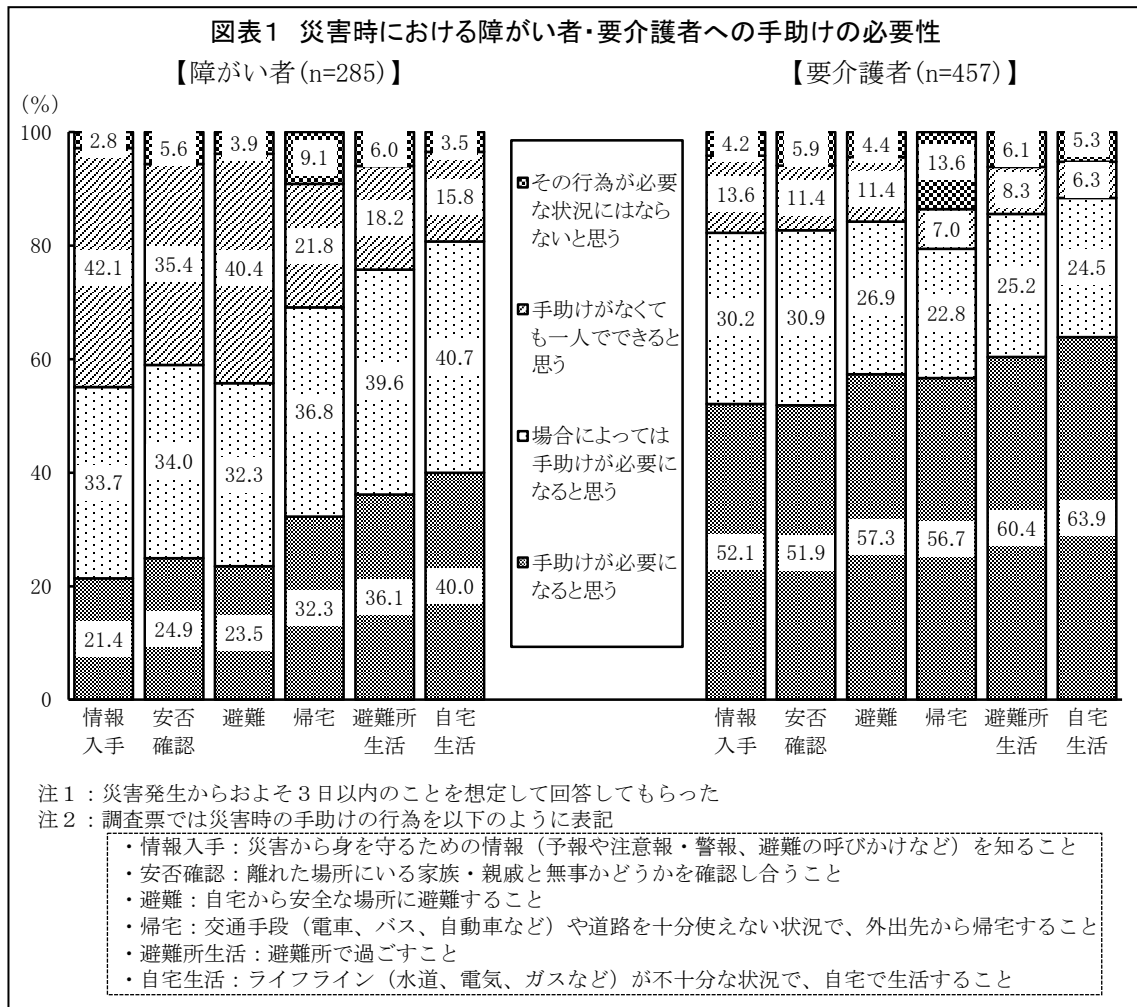
「防災訓練に障害者が参加することの意義」2013年3月

<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/ldi/watching/wt1303.pdf>

※ライフデザインレポート上では「障害」の表記を用いていますが、本稿では「障がい」と表記します。

# 災害時における手助けの必要性

過半数の要介護者に「自宅生活」「避難所生活」「避難」「帰宅」「情報入手」「安否確認」の手助けが必要。



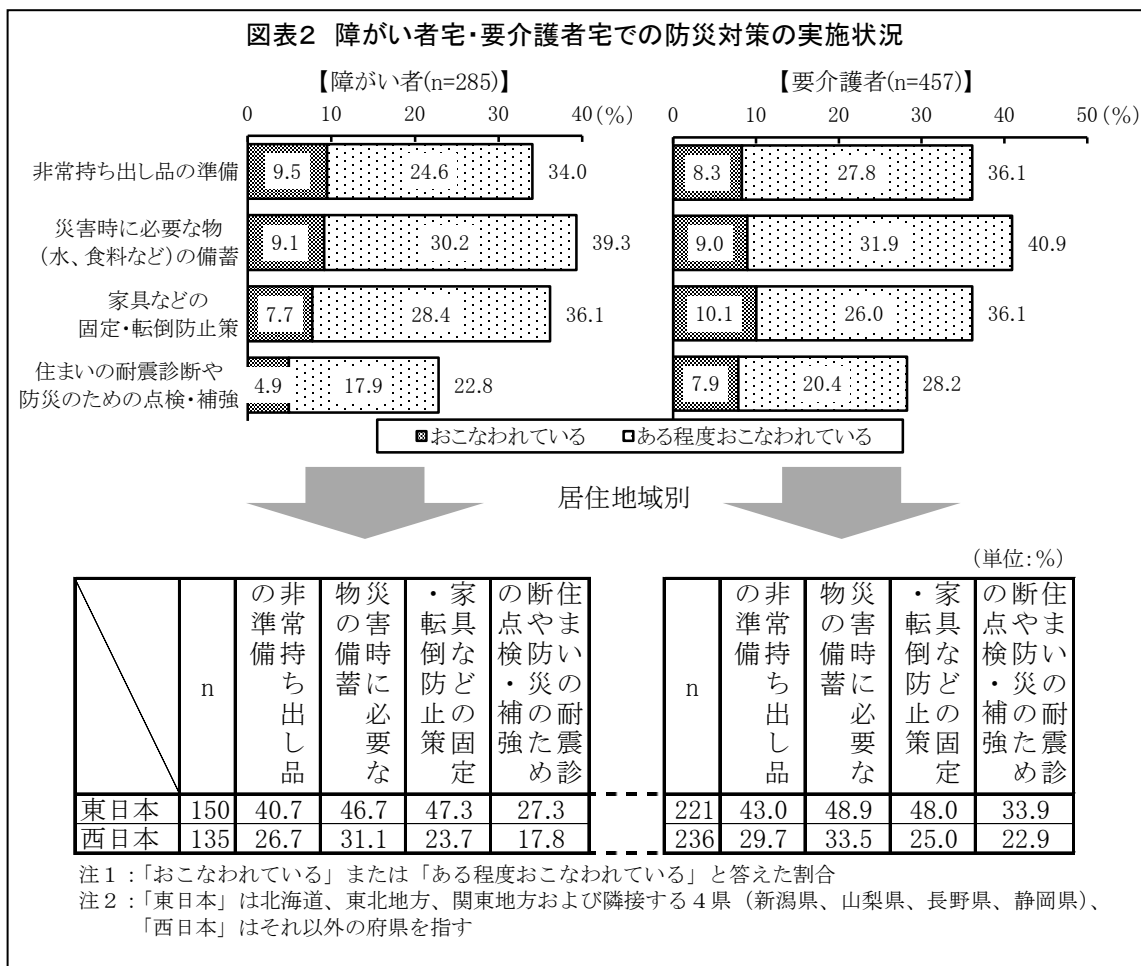
災害時に障がい者・要介護者がさまざまな行為をおこなうために、手助けがどの程度必要になると思うかたずねました。

図表1の通り、障がい者に「手助けが必要になると思う」割合は「自宅生活」で4割と最も高く、次に「避難所生活」「帰宅」がそれぞれ3割台となっています。「場合によっては手助けが必要になると思う」と合わせた割合は「自宅生活」では8割に達しています。

要介護者に「手助けが必要になると思う」割合は障がい者よりさらに高く、いずれの行為においても過半数を占めています。「場合によっては手助けが必要になると思う」と合わせた割合は、「帰宅」以外の行為では8割を超えます。

# 障がい者宅・要介護者宅での防災対策の実施状況

「非常持ち出し品の準備」「家具などの固定・転倒防止策」の実施率は3割台、  
「耐震診断や防災のための点検・補強」の実施率は2割台にとどまる。  
東日本での実施率は西日本より高い。



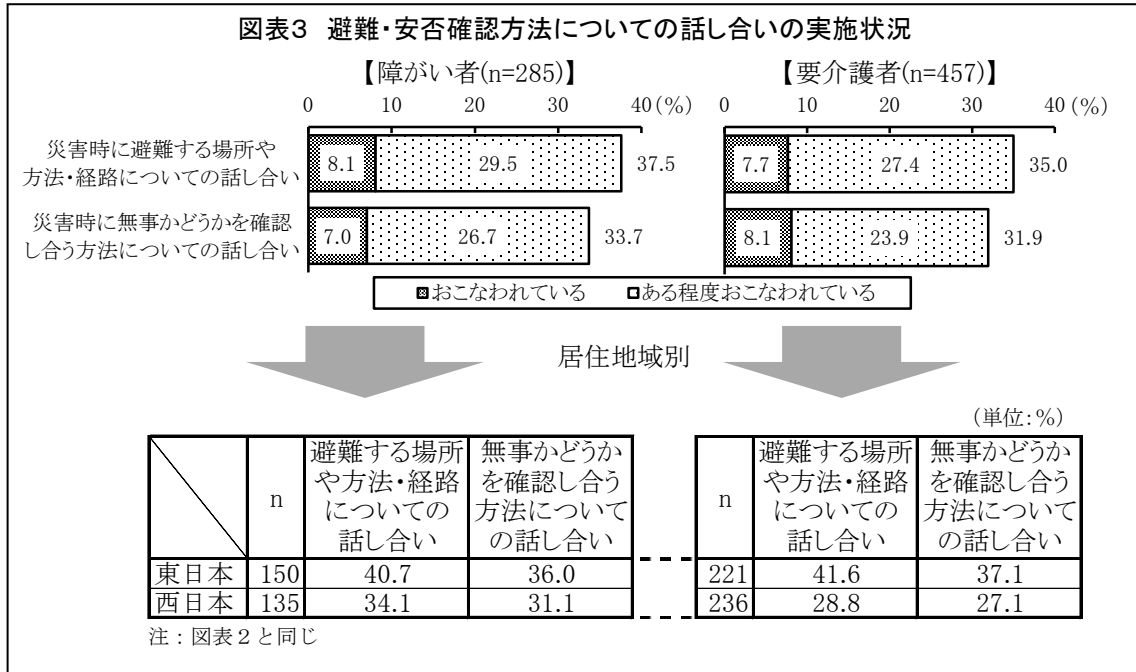
障がい者宅・要介護者宅での防災対策がどの程度おこなわれているかたずねました。ここでは「おこなわれている」または「ある程度おこなわれている」と答えた割合を「実施率」とします。

図表2の通り、障がい者宅での「災害時に必要な物の備蓄」「家具などの固定・転倒防止策」「非常持ち出し品の準備」の実施率はいずれも3割台にとどまっています。要介護者宅におけるこれらの実施率も障がい者宅と概ね同じです。「住まいの耐震診断や防災のための点検・補強」の実施率は障がい者宅では22.8%、要介護者宅では28.2%であり、他の3項目よりさらに低くなっています。

居住地域別にみると、障がい者宅・要介護者宅ともに西日本より東日本での実施率がかなり高くなっています。東日本大震災の影響を受けていることがうかがえます。

# 避難・安否確認方法についての話し合いの実施状況

障がい者・要介護者とその家族との間での  
 「災害時に避難する場所や方法・経路」  
 「災害時に無事かどうかを確認し合う方法」  
 についての話し合いの実施率は3割台でしかない。



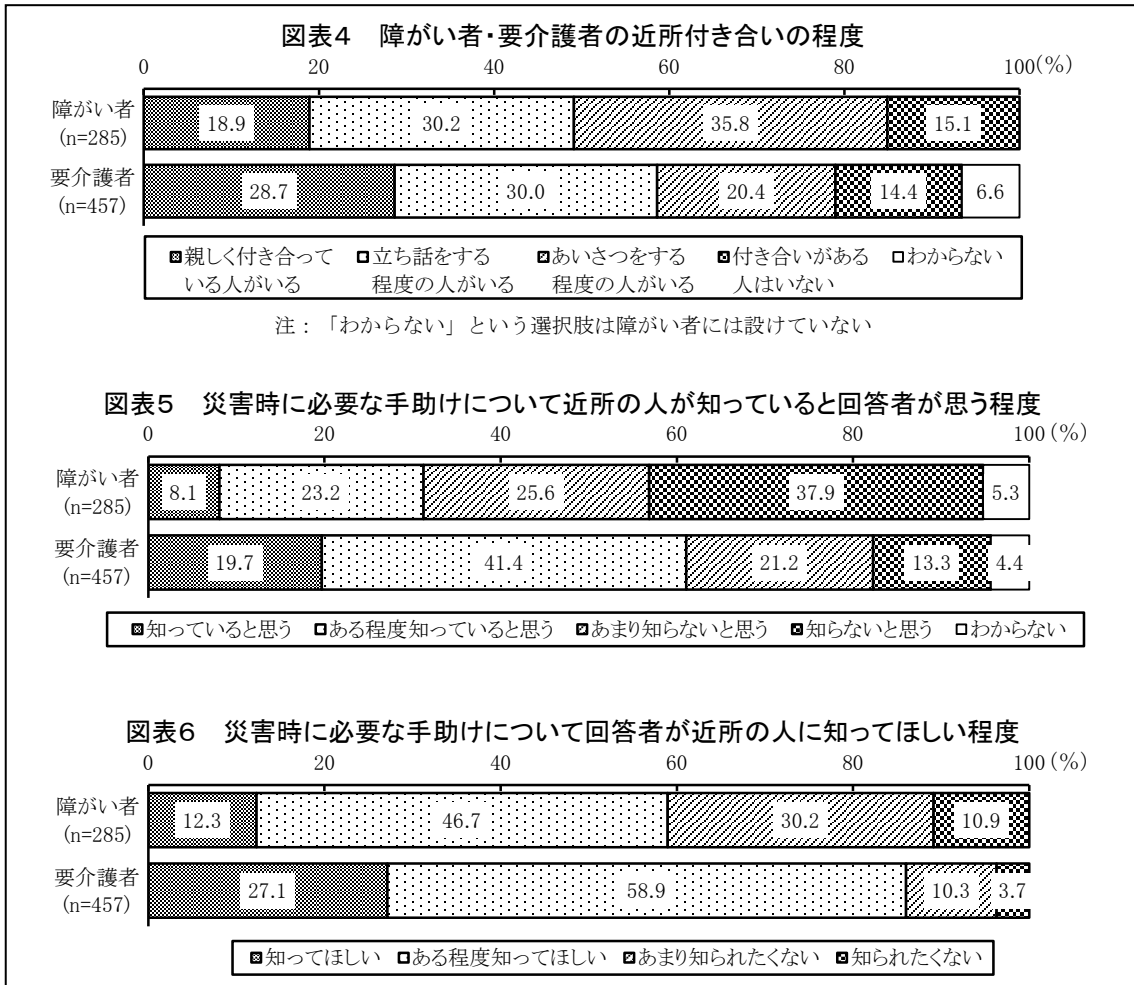
続いて、障がい者・要介護者とその家族との間で災害時の避難や安否確認の方法についての話し合いがそれぞれどの程度おこなわれているかたずねました。前頁と同じく「おこなわれている」または「ある程度おこなわれている」と答えた割合を「実施率」とします。

図表3の通り、障がい者とその家族間での「災害時に避難する場所や方法・経路についての話し合い」「災害時に無事かどうかを確認し合う方法についての話し合い」の実施率はそれぞれ 37.5%、33.7%とあまり高くありません。また、要介護者とその家族間でのこれらの話し合いの実施率はそれぞれ 35.0%、31.9%であり、障がい者よりさらに低くなっています。

居住地域別にみると、住まいでの防災対策と同様に、話し合いの実施率も西日本より東日本で高いという結果でした。

# 災害時に必要な手助けに関する近隣の認知の現状と希望①

近所の人に知ってほしい割合は障がい者 59%・要介護者 86%であり、近所の人を知っていると思う割合より 20 ポイント以上高い。



図表4で障がい者・要介護者と近所の人とのふだんの付き合いの程度をたずねた結果を見ると、「親しく付き合っている人がいる」と「立ち話をする程度の人がいる」の合計は障がい者では約5割、要介護者では約6割となっています。

次に、災害時に障がい者・要介護者にどのような手助けが必要かについて、近所の人を知っていると思う程度を質問したところ、図表5の通り、障がい者への手助けについての認知率（「知っていると思う」＋「ある程度知っていると思う」）は 31.2%、要介護者への手助けについての認知率は 61.1%となりました。

さらに、災害時にどのような手助けが必要かについて、回答者が近所の人に知ってほしい程度をたずねました。図表6の通り、障がい者への手助けについての認知希望率（「知ってほしい」＋「ある程度知ってほしい」）は 58.9%、要介護者への手助けについての認知希望率は 86.0%であり、認知率をそれぞれ 27.7 ポイント、24.9 ポイントも上回っています。

## 災害時に必要な手助けに関する近隣の認知の現状と希望②

近所の人を知っていると思う割合は、  
若い世代、都市居住者、近所付き合いの少ない人で低い。  
ただし、近所付き合いが少なくても近所に知ってほしい人は多い。

図表7 災害時に必要な手助けについての近所の人への認知率、近所の人への認知希望率

(単位:%)

		【障がい者】			【要介護者】		
		n	認知率	認知希望率	n	認知率	認知希望率
年齢層	40歳未満	65	21.5	50.8	-	-	-
	40～64歳	143	32.2	55.2	23	39.1	60.9
	65歳以上	77	37.7	72.7	434	62.2	87.3
都市規模	大都市(東京都区部・政令指定都市)	99	33.3	54.5	168	58.9	86.9
	小都市(政令指定都市以外の市)	155	27.7	59.4	241	60.6	85.5
	町村	31	41.9	71.0	48	70.8	85.4
近所 付き合い の程度	親しく付き合っている人がいる	54	64.8	87.0	131	87.0	95.4
	立ち話をする程度の人がある	86	41.9	69.8	137	68.6	86.9
	あいさつをする程度の人がある	102	17.6	49.0	93	44.1	80.6
	付き合いがある人はいない	43	-	25.6	66	30.3	72.7

注：災害時にどのような手助けが必要かについて近所の人から「知っていると思う」または「ある程度知っていると思う」と答えた割合を「認知率」、近所の人に「知ってほしい」または「ある程度知ってほしい」と答えた割合を「認知希望率」としている。

前頁でみた、災害時に必要な手助けに関する近所の人への認知率、近所の人への認知希望率について、さらに詳しく分析しました（図表7）。

まず年齢層別にみると、障がい者・要介護者への手助けの認知率、認知希望率はいずれも若い人で低くなっています。

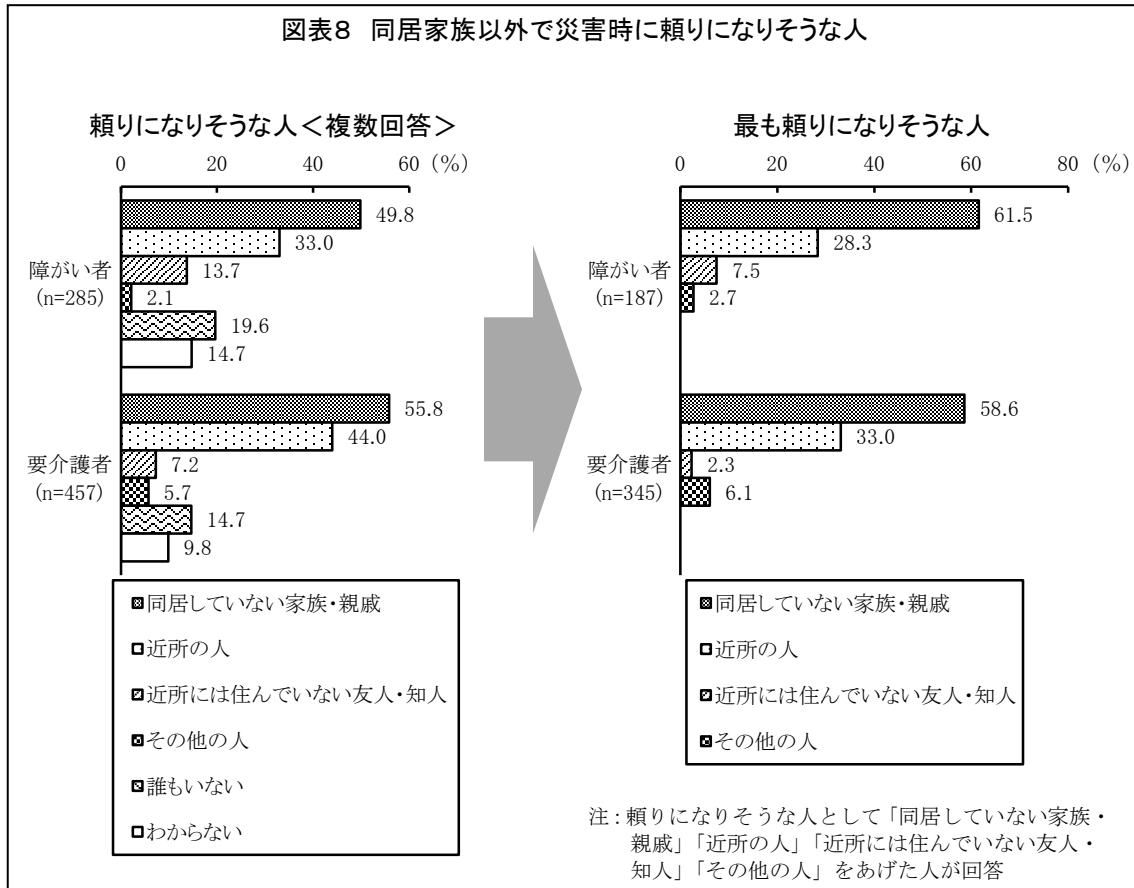
都市規模別にみると、障がい者への手助けについての認知率・認知希望率、要介護者への手助けについての認知率は、いずれも町村に比べ大都市・小都市で低い傾向があります。

近所付き合いの程度別にみると、付き合いが少ないほど認知率も認知希望率も低くなっています。ただし、「あいさつをする程度」の付き合いしかなくても、障がい者への手助けについての認知希望率は49.0%、要介護者への手助けについての認知希望率は80.6%に達しています。近所付き合いがあまりなくても、災害時に必要な手助けについて近所の人に知ってほしいと思っている回答者はかなりいることがわかります。

# 同居家族以外で災害時に頼りになりそうな人

「近所の人」をあげる割合は「同居していない家族・親戚」の次に多い。  
頼りになりそうな人が「誰もいない」障がい者は2割。

図表8 同居家族以外で災害時に頼りになりそうな人



災害時に障がい者・要介護者への手助けが必要になった場合に、同居家族以外で頼りになりそうな人は誰か複数回答でたずねました。図表8の通り、障がい者・要介護者の「同居していない家族・親戚」の割合がそれぞれ半数前後（49.8%・55.8%）で最も高く、次に「近所の人」（33.0%・44.0%）が高くなっています。一方、「誰もいない」と答えた障がい者は19.6%と2割近くいます。

次に、災害時に頼りになりそうな人がいると答えた人（「誰もいない」「わからない」と答えた人以外）に対して、最も頼りになりそうな人をたずねました。その結果、障がい者・要介護者の「同居していない家族・親戚」の割合がそれぞれ6割前後となり、次に「近所の人」の割合が3割前後を占めました。

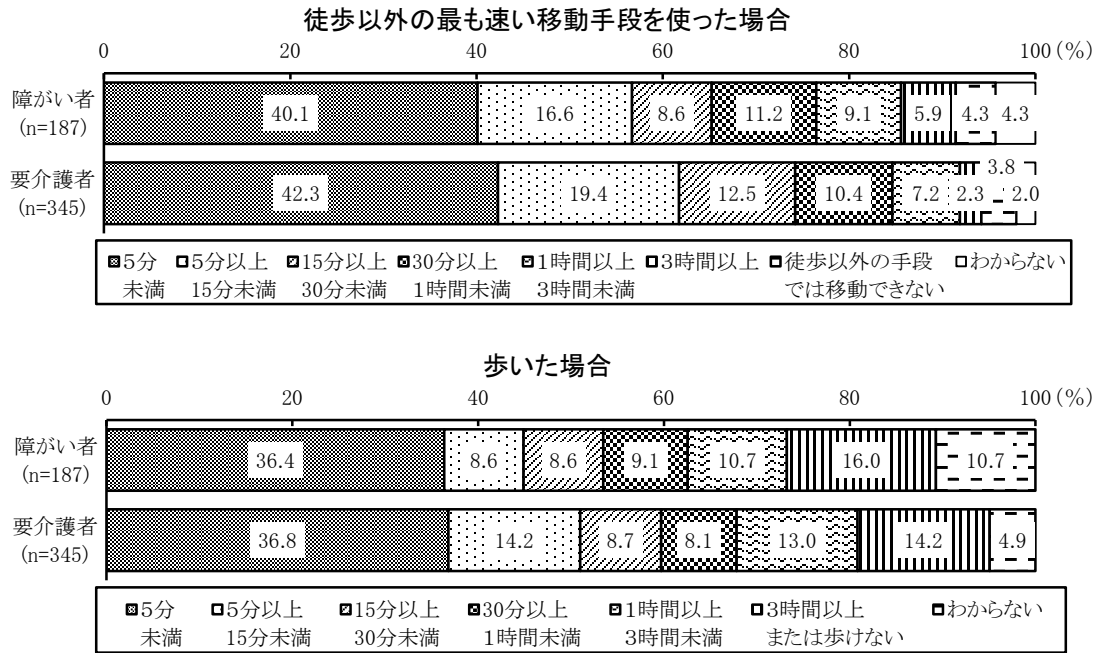
近所の人とは家族・親戚に次ぐ災害時の頼みの綱になっているといえます。



# 災害時に最も頼りになりそうな人の 障がい者宅・要介護者宅までの移動時間

4人に1人は徒歩1時間未満では来られない。

図表9 災害時に最も頼りになりそうな人が障がい者宅・要介護者宅までの移動にかかる時間



注1：頼りになりそうな人が「誰もいない」「わからない」と答えた人以外が回答  
注2：災害時ではなくふだんの移動時間を質問

災害時に最も頼りになりそうな人が障がい者宅・要介護者宅までの移動にどのくらいの時間がかかると思うかたずねました。

図表9の通り、徒歩以外の最も速い移動手段を使った場合は障がい者宅・要介護者宅とも5分未満が約4割を占めます。

また歩いた場合も、障がい者宅・要介護者宅とも5分未満という回答が3分の1以上です。ただし、1時間以上かかるまたは歩けない（「1時間以上3時間未満」＋「3時間以上または歩けない」）と答えた人もそれぞれ26.7%、27.2%と4分の1以上います。

頼りになりそうな人の多くは何らかの移動手段を使えば障がい者宅・要介護者宅に早く来られるところに住んでいますが、災害時に移動手段が制限された場合にはすぐにはかけつけられないこともあると考えられます。

# 災害時に手助けされた経験

災害時に誰かに手助けされた障がい者は13%、要介護者は17%。  
東日本大震災の際に「安否確認」の手助けをされた割合が高い。

図表 10 災害時に手助けされた経験<複数回答>

		手助けした人									(単位:%)		
		家族 同居して いる	同居して いない 家族・親 戚	家族 ・親戚	近 所 の 人	住 人 ・ 知 り な い	近 所 に は 見 知 ら ぬ 人	見 知 ら ぬ 人	そ の 他 の 人	家 族 ・ 親 戚 以 外 の 人	い ず れ か の 人	東 日 本 大 震 災	以 外 の 東 日 本 大 震 災
【障 が い 者】	情報入手	2.8	0.0	2.8	1.8	1.1	0.7	0.7	3.9	6.3	4.9	0.7	1.1
	安否確認	3.2	2.8	6.0	1.4	0.7	1.4	0.0	3.2	8.4	6.3	1.1	1.8
	避難	3.5	1.4	4.9	1.8	0.7	1.1	0.0	3.2	6.7	4.6	1.8	2.1
	帰宅	3.5	1.1	4.6	1.1	0.0	1.8	0.0	2.8	7.0	4.2	1.1	2.8
	避難所生活	2.1	0.4	2.5	0.7	0.7	0.7	0.0	2.1	4.2	2.5	1.1	0.7
	自宅生活	3.5	1.4	4.9	1.4	0.7	1.4	0.4	3.9	8.4	6.3	0.7	1.4
	いずれかの 行為	6.3	3.9	9.8	3.2	3.2	2.5	1.1	6.7	13.3	10.5	2.5	3.9
【要 介 護 者】	情報入手	4.8	3.1	7.7	2.6	0.4	0.2	0.0	3.3	10.9	6.8	2.4	2.4
	安否確認	4.6	4.2	8.8	2.0	0.4	0.2	0.0	2.6	11.2	7.0	2.6	2.2
	避難	3.5	2.4	5.9	1.5	0.4	0.9	0.4	3.1	8.5	6.8	0.9	0.9
	帰宅	1.5	1.1	2.6	0.9	0.2	0.7	0.0	1.8	4.4	2.2	2.0	0.2
	避難所生活	1.1	0.7	1.8	0.4	0.9	0.2	0.0	1.5	3.1	1.3	1.5	0.2
	自宅生活	3.3	1.5	4.8	1.8	0.2	0.4	0.2	2.6	7.2	5.9	1.1	0.2
	いずれかの 行為	7.2	7.4	13.6	4.8	1.8	1.5	0.7	6.6	16.6	12.3	3.9	3.7

注1：災害発生からおよそ3日以内のことについて回答してもらった。  
注2：「情報入手」「安否確認」「避難」「帰宅」「避難所生活」「自宅生活」の調査票上での表記は図表1と同じ。  
「いずれかの行為」はこれら6項目のいずれかに回答した割合を集計。  
注3：「東日本大震災」は調査票では「東日本大震災（2011年3月11日の地震やその余震、およびそれともなう津波や火災などの災害）」と表記。「その他の自然災害」と回答した人はいなかったため図表では省略。

過去3年以内に起きた自然災害の際に、障がい者・要介護者がさまざまな行為を誰かに手助けされたかたずねました。

図表10の通り、障がい者の13.3%は誰かに何らかの手助けをされています。手助けした人は家族・親戚が9.8%、それ以外の人6.7%です。手助けされた行為の中では「安否確認」「自宅生活」の割合がそれぞれ8.4%と比較的高いです。

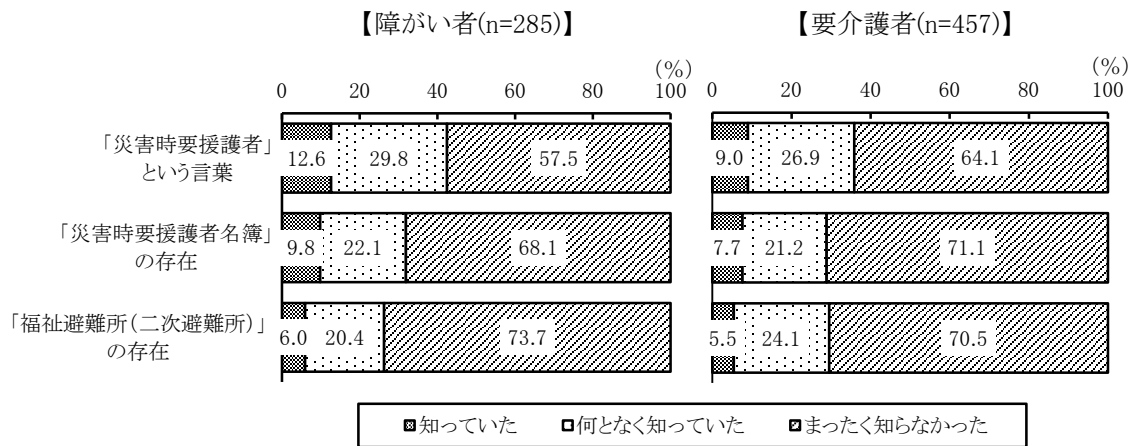
要介護者が誰かに何らかの手助けをされた割合は16.6%であり、障がい者よりやや高くなっています。手助けした人は家族・親戚が13.6%が多いですが、それ以外の人6.6%います。手助けされた行為の中では「安否確認」「情報入手」がそれぞれ1割超です。

また、誰かに手助けされた人に対してはどのような自然災害の際に手助けされたかたずねたところ、障がい者・要介護者のどの行為も「東日本大震災」で手助けされた割合が最も高く、いずれかの行為を「東日本大震災」で手助けされた割合は1割強でした。

# 災害時要援護者関連の用語・しくみの認知状況

「災害時要援護者名簿」「福祉避難所」の存在を  
「まったく知らなかった」人は約7割。

図表 11 災害時要援護者関連の用語・しくみについての回答者の認知状況



注：それぞれの用語を調査票では以下のように説明した。

- ・災害時要援護者  
「災害時に自力で必要な情報を把握し、災害から身を守るために安全な場所に避難することなどが難しく、支援を必要とする人（障害のある人、お年寄り、乳幼児、病気やケガの人、外国人、妊婦など）を一般に『災害時要援護者』と呼びます」
- ・災害時要援護者名簿  
「災害時要援護者の名前などが掲載されており、災害時に自治体や自治会・町内会、民生委員などが避難の支援や安否の確認などをおこなう際に用いる名簿を『災害時要援護者名簿』と呼びます」
- ・福祉避難所  
「災害時要援護者のために配慮された避難所を『福祉避難所』と呼びます（または『二次避難所』と呼ぶこともあります）」

「災害時要援護者」について説明した上で、回答者がその言葉をどの程度知っていたかたずねました。図表 11 の通り、障がい者の 57.5%、要介護者の家族の 64.1%が「まったく知らなかった」と答えました。

次に、「災害時要援護者名簿」「福祉避難所（二次避難所）」についてそれぞれ説明した上で、そういうものがあることをどの程度知っていたかたずねました。障がい者本人・要介護者の家族いずれも、これらを「知っていた」割合は1割未満、「何となく知っていた」割合は2割強しかなく、7割前後が「まったく知らなかった」と答えました。災害時に災害時要援護者を支援するためのしくみが、当事者やその家族には十分伝わっていないことがわかります。

## 《研究員のコメント》

障がい者・要介護者を災害から守るためには「公助」とともに「自助」「共助」も重要であるという観点から、災害時の「自助」を可能とするための備えと「共助」を可能とするための人的ネットワークの現状について調査をおこないました。

その結果、障がい者宅・要介護者宅における備蓄や非常持ち出し品の準備、家具や建物の耐震化などの防災対策というハード面の備え、および避難方法や安否確認方法についての家族間での話し合いというソフト面の備えは、いずれも3割台しか実施されていませんでした。災害時に自宅外に避難することが難しい障がい者・要介護者やその家族にとっては、避難方法をあらかじめ検討したり、自宅で過ごすための環境を整えたりすることが一般の人以上に重要と思われませんが、現状ではさほどおこなわれていないといえます。

災害への備えが十分でない障がい者や要介護者の中には、身体的な理由などにより自身では備えることが困難な人もいれば、どう備えればよいかわからない人や備えることに対する意識が薄い人もいると考えられます。前者に対しては、「自助」のための備えを支援することや、災害時に「公助」や「共助」がより届きやすいしくみをつくることが課題です。一方、後者に対しては、災害への備えに関する情報提供や啓発も必要です。具体策としては、例えば障がい者や要介護者特有のニーズに対する備えに関する情報や知恵をマニュアルや事例集に集約し、同じニーズをもつ人々の間で共有できるようにすることなどがあげられます。

次に、人的ネットワークについてみると、災害時の障がい者・要介護者の支援者として同居家族以外で頼りにされている割合が高いのは、同居していない家族や親戚です。しかし、家族や親戚が遠方にしかいない場合もありますし、近くにいても交通手段が寸断されたらすぐに助けに來られないかもしれません。災害発生直後でも障がい者宅・要介護者宅にかけつけられる場所にいる可能性が高い近隣住民が、家族・親戚の支援や公的な支援が届くまでの間の「共助」の資源として重要であることが改めて明らかになったといえます。実際、近隣住民を最も頼りになりそうだとしている人は3割程度います。

災害時に障がい者や要介護者が近隣から支援を受けるためには、どのような支援が必要かを近隣の人が知っていることが不可欠です。ふだんの近所付き合いが希薄でも、災害時に必要な支援についてもっと知ってほしいと思っている人はいます。そういった意向を実現するためには、平常時から障がい者・要介護者と近隣住民との接点をつくることが重要です。

一方、支援の必要性があることを周囲に知られたくない人もいます。災害時の支援においても個人情報保護への十分な配慮が必要であることは言うまでもありません。障がい者等が自身の情報を周囲に明かしたくない背景には、社会に存在する偏見・差別や犯罪などのトラブルに巻き込まれることへの恐れもあると思われれます。そういった問題を解決することも長期的な課題といえます。

(研究開発室 上席主任研究員 水野映子)